

幼児教育・保育等の提供体制に係る実績

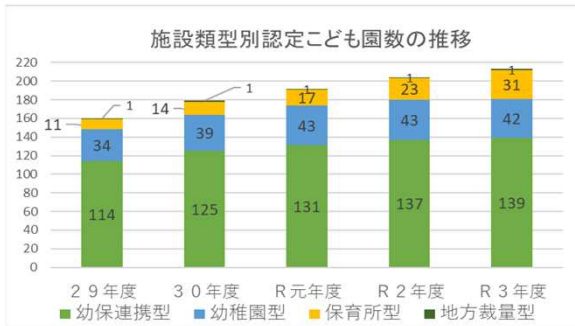
1 教育・保育に係る量の見込み及びその提供体制の確保方策 ※参考資料1参照

需要量	供給量		供給量と需要量の差 (供給量-需要量)	
	計画値(①)	実績値(②)	計画値(③)	実績値(②-①)
41,672	44,828	46,324	3,156 (供給計画より▲1,496)	4,652

供給量は、全体では計画需要量を上回ったものの、2号では計画需要量よりも供給量が下回っていることから、適切な需給調整が行われるよう市町村に働きかけていく。

2 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供(認定こども園数) ※参考資料2参照

認定こども園数	R3年度	計画値	実績値			
	210	213	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
			139	42	31	1
(参考) R4. 4. 1現在		214	139	42	32	1



認定こども園への移行支援のため、施設整備事業の活用や保育教諭確保のための有資格者確保、研修の充実といった取組を行った。
令和3年度は短期目標(210)を達成し、今後も移行は進む見込みである。

3 教育・保育施設等に従事する者についての需給状況 ※参考資料3参照

需要推計の方法	保育教諭	保育士	幼稚園教諭			
	【供給】 2,449	【供給】 4,062	【供給】 849			
最低基準上、必ず配置しなければならない職員数に基づく需給(ア)	需要 1,699	+750	2,681	+1,381	212	+637
幼児教育・保育の質の向上を図る取組を一部実施する場合に配置が必要な職員数に基づく需給(イ)	需要 1,759	+690	2,742	+1,320	243	+606
幼児教育・保育の質の向上を図る取組を全て実施する場合に配置が必要な職員数に基づく需給(ウ)	需要 1,877	+572	2,913	+1,149	267	+582

※「需給」とは、供給量と需要量の差。

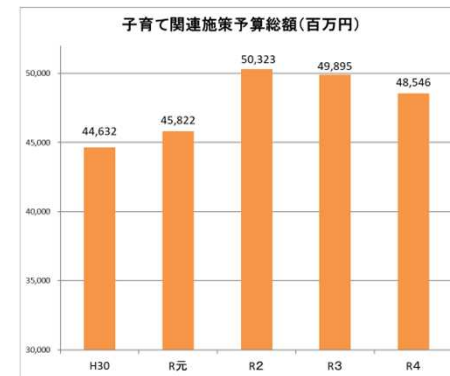
○ 各職種において、利用児童数に基づき算定した需要量を上回る供給を確保することができている。今後も従事者の確保に向けた取組を継続する。

子ども・子育てに関する各種施策の推進

1 主な施策について ※主な事業は参考資料4参照

	総事業数	事業費(千円)
R3年度	224	49,894,722
R4年度	218	48,545,653

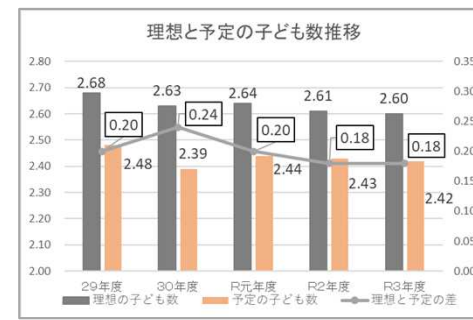
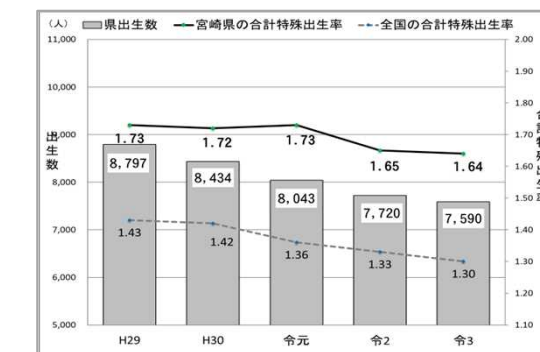
予算ベースでは、ここ数年は400億円を超え、今年度は約485億円余となった。



2 総合成果指標(全2指標) ※参考資料5参照

成果指標	短期目標(R3)	実績	最終目標(R6)
合計特殊出生率	1.78	1.64	1.84
平均理想子ども数と平均予定子ども数の差	0.21	0.18	0.20

合計特殊出生率は、前年より0.01ポイント低下し1.64となった。全国的には上位を維持したものの目標値には到達しなかった。
平均理想子ども数と平均予定子ども数の差については昨年度と同じく0.18となり、目標値をクリアした。



3 個別成果指標(全41指標) ※参考資料5参照

成果指標	達した指標	達していない指標	未確定等
目標の到達状況	12	21	8

- 達した指標(主なもの)
 - みやざき結婚サポートセンターにおける成婚数(実績:119組/目標:112組)
 - 子育て世代包括支援センターの設置市町村数(実績:26市町村/目標:26市町村)
- 達していない指標(主なもの)
 - 里親等委託率(実績:10.7%/目標:20.5%)
 - 子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数(実績:12市町村/目標:15市町村)